2026年５月25日

株主各位

第101回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

①連結注記表……１頁

②個別注記表……20頁

上記事項は、法令及び当社定款第17条第２項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

三菱マテリアル株式会社

連結注記表

［連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記］

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　99社

①主要な連結子会社の名称

小名浜製錬㈱、三菱マテリアルチリ社、ルバタ社、三菱電線工業㈱、㈱ＭＯＬＤＩＮＯ、米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズヨーロッパ社（旧ＭＭＣハードメタルヨーロッパ社）、エイチ・シー・スタルク・ホールディング社、安比地熱㈱、三菱マテリアルテクノ㈱、三菱マテリアルトレーディング㈱、三菱マテリアルヨーロッパ社

②連結の範囲の異動

当連結会計年度より、新たに株式を取得したため、ユーエフピー社を連結の範囲に含めております。

また、ケミシェ・ファブリクン・オーカー・ブラウンシュヴァイク社はエイチ・シー・スタルク・ホールディング社を存続会社とする吸収合併をしたため、ＭＭＣハルトメタル社は三菱マテリアルツールズヨーロッパ社を存続会社とする吸収合併をしたため、ＭＭＣハードメタル（タイランド）社は三菱マテリアルタイランド社（旧ＭＭＣツールズタイランド社）を存続会社とする吸収合併をしたため、マテリアルエコリファイン㈱、青島愛科銅業有限公司、ＭＭＣエレクトロニクスホンコン社、北九州アッシュリサイクルシステムズ㈱、浙江天菱機械貿易有限公司は清算を結了したため、㈱ＴＭＫ（旧土肥マリン観光㈱）は観光事業を事業譲渡したことにより、重要性が低下したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

三菱マテリアルブラジル社（旧ＭＭＣメタルドブラジル社）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数　0社

(2) 持分法適用関連会社の数　14社

①主要な会社の名称

インドネシア・カパー・スメルティング社、マントベルデ社、エレメンタルユーエスエーイーウェイストアンドアイタッド社、湯沢地熱㈱、エルエムサンパワー㈱、グリーンサイクル㈱、ＵＢＥ三菱セメント㈱

②持分法適用の範囲の異動

当連結会計年度より、新たに株式を取得したため、エレメンタルユーエスエーイーウェイストアンドアイタッド社を持分法適用の範囲に含めております。

カッパーマウンテンマイン社はＭＭカッパー社が持分の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小名浜吉野石膏㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は15社ですが、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その連結子会社は以下のとおりです。

決算日　12月31日

MMカッパー社、三菱マテリアルチリ社、ユーエフピー社、エイチ・シー・スタルク・ホールディング社他11社

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

b)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他の棚卸資産については主として総平均法を採用しております。

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

③棚卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、棚卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑤環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物や核燃料物質の処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

⑦株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①製品の販売

当社グループでは、銅・金・銀・鉛・錫・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連、銅加工品・電子材料・超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー関連の事業等を行っております。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

②工事契約及び役務の提供

当社グループでは、エンジニアリング関連などの事業における工事契約による収益及び役務の提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定については、主に発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができると判断し、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

（ヘッジ会計の方法）

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

（ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針）

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

（ヘッジ有効性評価の方法）

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

②繰延資産の処理方法

開業費は開業のときから５年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

④退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従っております。

［収益認識に関する注記］

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 報告セグメント及び事業別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他の事業	合計
	金属事業	高機能製品			加工事業	再生可能エネルギー事業		
		銅加工事業	電子材料事業					
外部顧客への売上高	937,814	498,681	69,290	567,972	230,591	6,202	101,472	1,844,053

（注）1．セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2．当連結会計年度の連結損益計算書に計上している売上高1,844,053百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

(2) 地域市場別の内訳

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
				香港	その他		
外部顧客への売上高	1,051,013	120,676	135,533	57,735	455,463	23,629	1,844,053

（注）1．セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2．当連結会計年度の連結損益計算書に計上している売上高1,844,053百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「［連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記］　4．会計方針に関する事項　(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首残高 (2025年４月１日)	当連結会計年度期末残高 (2026年３月31日)
顧客との契約から生じた債権	194,354	223,858
契約資産	7,246	1,854
契約負債	15,215	13,905

（注）１．契約資産は、工事契約による役務提供において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、請負工事が完了し、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

２．契約資産は、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含まれております。

３．契約負債は、請負工事及び製品の引渡前の顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

４．契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

５．当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

６．当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2026年３月31日)
１年以内	383
１年超	2,198
合計	2,581

［会計上の見積りに関する注記］

（エイチ・シー・スタルク・ホールディング社ののれんの評価）

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社は、2024年12月17日付でタングステン事業を営むエイチ・シー・スタルク・ホールディング社（以下「HCS社」という。）の全株式を21,197百万円で取得し、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において取得原価の配分を完了しております。この結果、当連結会計年度末時点で連結計算書類において、のれん19,191百万円を計上しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

HCS社との企業結合取引により取得したのれんは、取得原価のうち当該のれんを含む無形資産に配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断し、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の要否を判定しております。

HCS社の事業計画には、欧米の製造拠点におけるタングステン生産におけるスクラップ利用率の増加やそれに伴う原価低減、将来の中国における販売数量の増加等の主要な仮定が含まれております。

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度ののれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（のれんを除く固定資産の評価）

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結計算書類において、有形固定資産434,533百万円及びその他の無形固定資産27,341百万円を計上しております。また、当連結会計年度に減損損失25,748百万円を計上しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しております。

各資産グループにおいて減損の認識が必要とされた場合、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額の見積りには使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値は当該資産グループから得られると見込まれる将来キャッシュ・フローを使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、将来の収益見込み等の主要な仮定が含まれております。

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結計算書類において、繰延税金資産22,317百万円を計上しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来課税所得の見積り額が変動した場合には、繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

［連結貸借対照表に関する注記］

１．担保に供している資産

現金及び預金	4,838百万円
売掛金	387
有形固定資産	3,251
投資有価証券	36,496
その他（流動資産）	38
その他（投資その他の資産）	846
（担保に係る債務の金額）	
長期借入金	15,597百万円
（うち１年以内返済予定	1,435）

なお、現金及び預金のうち4,824百万円は、上記の担保に係る債務以外にデリバティブ取引（金利スワップ取引）の担保に供しています。

２．有形固定資産の減価償却累計額　776,921百万円

３．保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

マントベルデ社	21,583百万円
湯沢地熱株式会社	900
従業員	837
その他（１社）	98
計	23,420

４．遡及義務

債権流動化による遡及義務	1,067百万円

５．土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

再評価を行った年月日	2002年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,004百万円

［連結損益計算書に関する注記］

１．減損損失

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別または拠点別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
金属事業用資産	福島県いわき市	建物、機械装置等	20,361
高機能製品用資産	フィンランド　ポリ　ほか	機械装置、のれん等	7,303
加工事業用資産	インドネシア　西ジャワ州　ほか	建物、機械装置等	1,699
再生可能エネルギー事業用資産	秋田県鹿角市	建設仮勘定	629
その他の事業用資産	静岡県駿東郡	建物等	2
賃貸資産	青森県三戸郡	建物、土地等	103
遊休資産	福島県いわき市　ほか	機械装置、工具、器具及び備品等	236
合計			30,335

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品の市場価格の下落、市況の低迷等により収益性が著しく下落している資産グループ、事業の終了を決定した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事業用資産及び遊休資産等の帳簿価額の減少額を減損損失（30,335百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物 4,020百万円、構築物 875百万円、機械装置 17,104百万円、建設仮勘定 2,636百万円、土地 280百万円、のれん4,587百万円、ソフトウェア仮勘定 597百万円、その他 234百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として10.0%で割り引いて算定しております。

（小名浜製錬株式会社で計上されている固定資産の評価）

小名浜製錬株式会社については、1965年に日本初の共同銅製錬所である小名浜製錬所の操業を開始して以来、設備の拡張・更新・改良を行いながら、60年以上にわたって一次原料である銅精鉱を主原料として電気銅を生産してまいりました。しかし、銅製錬事業を取り巻く外部環境は、海外製錬会社との競争が激化する中、鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件（TC/RC）が大幅に悪化しており、今後の見通しも不透明な状況にあります。こうした中、同社は、一部の工程を停止して固定費を削減するなどのコスト削減対策を実施し、収益性の確保に努めてまいりましたが、当社は、抜本的構造改革の一環として、2027年３月末を目途に同社小名浜製錬所における銅精鉱の処理及びこれに関連する製錬設備の稼働を停止することを決定しました。

これに伴い、関連する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、減損損失の測定において、帳簿価額を回収可能価

額まで減額し20,236百万円の減損損失を計上しております。
（ルバタ社で計上されているのれんの評価）
ルバタ社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期減損テストを実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額としております。
当連結会計年度における減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を4,587百万円計上しました。これは、主に銅価格上昇に伴う運転資本の増加によって、帳簿価額が増加した結果、減損損失を認識したことによるものです。

２．その他事業構造改革費用
2027年３月末を目途とする小名浜製錬株式会社の銅精鉱の処理及び関連する製錬設備の稼働停止の決定に伴い、同社が保有する貯蔵品のうち今後使用見込みのないものについて評価損を計上したものであります。

［連結株主資本等変動計算書に関する注記］
１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数　普通株式　131,489,535株

２．当連結会計年度の末日における自己株式の数　普通株式　812,094株
（注）普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が159,209株含まれております。

３．剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月16日取締役会	普通株式	6,542	50.0	2025年３月31日	2025年６月11日
2025年11月11日取締役会	普通株式	6,542	50.0	2025年９月30日	2025年12月10日

（注）１．2025年５月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。
２．2025年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月13日取締役会	普通株式	6,541	利益剰余金	50.0	2026年３月31日	2026年６月12日

（注）2026年５月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので2038年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「［連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記］　４．会計方針に関する事項　(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項　①重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規程として「業務基本規程」及びその付属規程として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規程として各カンパニー等の業務内容に応じた「業

務規程」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、当社の事前承認を得て運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成・更新するほか、キャッシュマネジメントシステムを利用し、グループ各社における余剰資金の一元管理を図るなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）を参照下さい。）。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び１年内償還予定の社債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	9,325	9,325	－
資産計	9,325	9,325	－
(1) 社債	110,000	107,135	△2,865
(2) 長期借入金	160,225	152,780	△7,444
負債計	270,225	259,915	△10,309
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	85,915	85,915	－
ヘッジ会計が適用されているもの	4,848	4,848	－
デリバティブ取引計	90,763	90,763	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式（非上場株式）	314,580
その他有価証券（非上場株式）	6,757

これらについては、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券				
その他有価証券	9,325	－	－	9,325
資産計	9,325	－	－	9,325
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	85,873	42	－	85,915
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	4,848	－	4,848
デリバティブ取引計	85,873	4,890	－	90,763

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 社債	―	107,135	―	107,135
(2) 長期借入金	―	152,780	―	152,780
負債計	―	259,915	―	259,915

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債の時価は、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で算定しているため、レベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価は市場データに基づいているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金は、市場データに基づいて元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の時価は、国際商品相場、金利や為替レート等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、貴金属に係るデリバティブの時価は、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で算定しているため、レベル1の時価に分類しております。

［賃貸等不動産に関する注記］

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しております。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
43,967	54,446

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。ただし、第三者からの取得時点や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たりの純資産額　5,633円05銭

（注）役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は812千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は159千株であります。

２．１株当たりの当期純利益　310円56銭

（注）役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は818千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は168千株であります。

［重要な後発事象に関する注記］

（退職給付制度の移行）

当社は、2026年４月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行に伴い、翌連結会計年度において特別利益11,033百万円を計上する見込みであります。

［企業結合に関する注記］

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年12月17日に行われたエイチ・シー・スタルク・ホールディング社との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度における連結貸借対照表は暫定的に算定されたのれんの金額27,319百万円が会計処理の確定により9,245百万円減少し、18,073百万円となっております。のれんの減少は、有形固定資産が5,392百万円、無形固定資産のその他が7,916百万円、固定負債が4,063百万円増加したことによるものであります。

なお、のれんの償却期間は20年、のれん以外の無形固定資産のその他に計上された顧客関連資産の償却期間は20年、技術関連資産の償却期間は10年です。

［追加情報］

（株式報酬制度）

１．取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

２．BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末395百万円、159千株であります。

個別注記表

［重要な会計方針に係る事項に関する注記］

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他の棚卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超える場合は、前払年金費用に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、主として10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として10年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物や核燃料物質の処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

(1) 製品の販売

当社では、銅・金・銀・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連、銅加工品・電子材料・超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー関連の事業等を行っております。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

(2) 工事契約及び役務の提供

当社では、一定の期間にわたり履行義務が充足される収益及び役務の提供については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定については、主に発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができると判断し、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

［会計上の見積りに関する注記］

（関係会社株式の評価）

１．当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類において、関係会社株式291,364百万円を計上しております。また、当事業年度において評価損7,454百万円を計上しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで評価損の認識が必要となります。また、超過収益力等を反映して取得した株式について、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額まで減損処理をしております。

市場価格のない関係会社株式の実質価額の回復可能性の判定及び超過収益力の棄損有無の判定は、グループ各社の事業計画を基礎として判断しており、将来の収益見込み等の主要な仮定が含まれております。

実質価額の回復可能性の判定に用いられるグループ各社の事業計画は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（固定資産の評価）

１．当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産228,656百万円及び無形固定資産10,932百万円を計上しております。また、当事業年度の損益計算書において、減損損失2,808百万円を計上しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表［会計上の見積りに関する注記］（のれんを除く固定資産の評価）２．」に記載した内容と同一であります。

（繰延税金資産の回収可能性）

１．当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類において、繰延税金資産6,682百万円を計上しております。

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表［会計上の見積りに関する注記］（繰延税金資産の回収可能性）２．」に記載した内容と同一であります。

［貸借対照表に関する注記］

1．担保に供している資産

関係会社株式	6,859百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　420,411百万円

3．当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は20百万円であります。

4．保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

マントベルデ社	21,583百万円
ルバタ社	21,363
小名浜製錬株式会社	5,884
安比地熱株式会社	1,553
湯沢地熱株式会社	900
株式会社後藤製作所	800
従業員	798
その他（１社）	24
計	52,908

5．遡及義務

債権流動化による遡及義務	1,029百万円

6．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	128,126百万円
長期金銭債権	2,353
短期金銭債務	70,729
長期金銭債務	74

7．土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

再評価を行った年月日	2002年３月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,004百万円

［損益計算書に関する注記］

１．関係会社との取引高

売上高	189,136百万円
仕入高	260,415
営業取引以外の取引高	59,007

２．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	△3,033百万円

３．貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額のうち16,280百万円は、小名浜製錬株式会社に対する貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

［株主資本等変動計算書に関する注記］

当事業年度末における自己株式の数　　普通株式　812,094株

（注）普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が159,209株含まれております。

［税効果会計に関する注記］

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
関係会社株式等評価損	15,000百万円
固定資産減損損失	8,647
退職給付信託資産	7,974
投資の払戻しとした受取配当金	5,927
貸倒引当金	5,360
会社分割時有価証券評価差額	4,227
環境対策引当金	4,023
棚卸資産評価損	3,395
建物評価減	3,341
退職給付引当金	2,881
賞与引当金	2,385
投資有価証券評価損	1,511
繰延ヘッジ損益	520
税務上の繰越欠損金	26,532
その他	6,707
繰延税金資産小計	98,437
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△24,978
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△53,440
評価性引当額小計	△78,418
繰延税金資産合計	20,019
（繰延税金負債）	
合併受入時土地評価差額	△4,273
繰延ヘッジ損益	△1,865
その他有価証券評価差額金	△1,815
退職給付信託益	△1,786
その他	△3,595
繰延税金負債合計	△13,336
繰延税金資産（負債△）の純額	6,682

２．再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

（繰延税金資産）	
再評価に係る繰延税金資産	3,385百万円
評価性引当額	△3,385
再評価に係る繰延税金資産合計	－
（繰延税金負債）	
再評価に係る繰延税金負債	7,664
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,664

３．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
外国子会社合算税制	12.9
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	14.7

４．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

［関連当事者との取引に関する注記］

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	小名浜製錬株式会社	福島県いわき市	百万円 6,999	非鉄金属製錬業	直接 100%	資金の援助 借入金の保証	資金の貸付（注1）	11,487	短期貸付金（注2）	22,548
							受取利息（注3）	130	流動資産その他	18
							債務保証（注4）	5,884	－	－
子会社	三菱マテリアルチリ社	チリサンティアゴ州ラス・コンデス	千米ドル 289,137	銅鉱山運営業	直接 100%	増資の引受	増資の引受（注5）	29,637	－	－
関連会社	マントベルデ社	チリサンティアゴ州プロビデンシア	千米ドル 518,460	鉱山業	間接 30%	資金の援助 借入金の保証	資金の回収	970	短期貸付金	1,037
									関係会社長期貸付金	34,483
							受取利息（注3）	2,249	流動資産その他	113
									投資その他の資産その他	5,298
							債務保証（注6）	21,583	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 資金の貸付については、貸付額と返済額の純額を記載しております。

（注2） 小名浜製錬株式会社への短期貸付金に対して、16,280百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において16,280百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（注3） 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注4） 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

（注5） 増資の引受は、三菱マテリアルチリ社が行った増資を当社が引き受けたものであります。

（注6） 銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たりの純資産額　　2,900円53銭

（注）役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は812千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は159千株であります。

２．１株当たりの当期純利益　　171円80銭

（注）役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は818千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は168千株であります。

［収益認識に関する注記］

（顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報）

連結計算書類「連結注記表［収益認識に関する注記］」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

［重要な後発事象に関する注記］

（退職給付制度の移行）

連結計算書類「連結注記表［重要な後発事象に関する注記］」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

［追加情報］

（株式報酬制度）

連結計算書類「連結注記表［追加情報］」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。